

経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会		設立年月日	平成29年4月3日	
所在地	郡山市大町一丁目3番15号 ラ・ブラド2階		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条	
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信、観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化 等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	---	----	----------	---	----	------	---	---

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	12,242	23,825	18,809	▲ 5,016	流動資産の減少
	流動資産	12,242	23,825	18,809	▲ 5,016	現金預金の減少
	固定資産	0	0	0	0	
	負債	5,387	17,115	11,866	▲ 5,249	流動負債の減少
	流動負債	5,387	17,115	11,866	▲ 5,249	未払金の減少
	固定負債	0	0	0	0	
	資本	6,855	6,710	6,944	234	
累積欠損額		0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	52,301	111,898	108,496	▲ 3,402	受取前受金（県事業）の減少
	b 経常費用	50,776	111,971	108,190	▲ 3,781	受取前受金（県事業）の減少
	c 経常収支差益（a-b）	1,526	-73	306	379	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	1,526	-73	306	379	
	k 法人税等	72	72	72	0	
	l 当期純利益（j-k）	1,454	-145	234	379	
	m ※ 総収入（a+d+g）	52,301	111,898	108,496	▲ 3,402	

3 役職員の状況（令和3年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	3 人
職員数	3 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	368 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,494 千円
役員平均年齢	64.0 歳	職員平均年齢	44.0 歳	人件費（R3）	20,527 千円
市退職者の役員就任割合	14.3% %		※参考	人件費（R2）	17,260 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		36,284	96,240	93,523	▲ 2,717	事業費補助額の減少
①運営費補助	36,284	30,282	29,917	▲ 365		
②事業費補助	0	65,958	63,606	▲ 2,352	宿泊施設誘客促進事業が2年目を迎え、事業規模の縮小	
③その他補助	0	0	0	0		
利子補給金	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0		
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0		
合計	36,284	96,240	93,523	▲ 2,717	補助金（助成）の減少	
委託料（指定管理料を除く）		9,624	9,845	9,999	154	
うち随意契約	9,624	9,845	9,999	154		
指定管理料	0	0	0	0		

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

郡山市観光案内所管理運営事務（産業観光部観光課）

（2）その他

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	0	
（将来負担額）		0	0	0	0	
（将来負担算入率）		0	0	0	0	
貸付金残高		0	0	0	0	
出資金		0	0	0	0	
出捐金		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	定時総会内部監査	
実施時期	R4.4.26	
指摘・意見	指摘・意見なし	
対応状況		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	94.8	95.4	82.3	82.3	82.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	0	0	0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0	0	0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	5.7	9.8	15.6	15.5	15.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	99.9	100.3	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	28.2	36.9	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	139.2	158.5	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	0.0	0.0	0	0	0	固定資産/資本
人件費率	15.4	19.0	37.1	37	36.9	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.1	0.3	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.1	0.2	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	コロナ禍により、新型コロナ対策支援事業の新規・継続実施、会費の減免を行ったことから、市からの収入割合が90%超となっている。	国・県等の財源活用、令和5年4月の郡山市観光物産振興協会との事業統合、相乗効果による事業収益の拡大など、継続的に自主財源確保に取り組み、コロナ禍前の水準を目指す。
組織運営の効率性	職員待遇改善から、昨年度に比べ管理費は増えたが、新型コロナ支援事業により、補助金交付等の占める割合が大きく、コロナ前より販売・管理費率が減少している。	上述の郡山市観光物産振興協会との事業統合を契機に、新たな商品販売等による収入確保を図るとともに、業務の最適化による経費削減に努め、コロナ禍前の水準を目指す。
財務の健全性	自己資本比率及び流動負債は市補助金返還金による影響が大きくなっている。また、会費を免除としたほか、販売収益、広告収益についてはいずれも減収となった。	新たな商品販売、新規会員の獲得及び広告等の収入等により、事業収入を確保するとともに、利益率の回復を図り、コロナ禍前の水準を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

- ・コロナの影響を鑑み、令和3年度は会費を1/2減免
- ・オリジナル商品として「御朱印帳」を制作・販売開始し、“御朱印めぐりマップ”と連動した周遊観光を促進
- ・令和2年度まで臨時職員だった4名を令和3年度から常勤嘱託職員に切り替え

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

同法人は、JNT0認定外国人観光案内所(カテゴリー2)に認定されている郡山市観光案内所の運営を受託し、訪日外国人対応を含めた郡山エリア観光の総合窓口として一定の役割を果たしている。
 また、ここ2年間は地域事業者に対しての新型コロナ対策支援事業の実施もあり、協会及び地域DMOの通常業務へなかなか注力できない状況であった。
 今後は、アフターコロナにおける観光需要の回復時に旅行先に本市が選ばれるために、地域DMOとして地域の稼ぐ力を引き出すために内外の人材やノウハウを取り込みつつ地域事業者との連携を深め、観光地域づくりのかじ取り役として責務を果たす必要がある。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

ここ2年間の各種指標については主に新型コロナ対策支援事業の実施に伴う市補助金増額や会員収入等の減少に伴うものである。また、新型コロナ対策支援事業分市補助金増額分を加味しない場合、事業費は減少傾向にあるため、コロナ前に実施していた通常業務がイベント等の中止もあり実施できていない状況である。
 今後は、各種指標をコロナ前以上に改善するために、会員収入や広告収入の増加に寄与する新たな施策や、販売収益増加に寄与するグッズ展開等が早急に求められる。
 また地域事業者との連携を深めることが、結果的に会員収入や広告収入の増加に寄与することから地域DMO活動を着実に推進することが求められる。